

令和2年度地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業  
における対象事業評価シート

資料1-2

事業名	民生委員等活動支援事業（民生委員協力員制度） [担当：福祉部 福祉総務課]
地域福祉計画	基本目標2 地域で支えあう環境づくりの促進 2) 地域での見守りと助け合いネットワークの充実 基本目標3 地域福祉を支える担い手の育成・確保 2) 多様な担い手の育成
総合計画 (参考掲載)	⑤福祉 1 高齢者福祉の充実 4) 地域ケアの推進
<p>1 事業内容</p> <p>〈目的〉 民生委員・児童委員（主任児童委員を除く。以下「民生委員」という。）の活動における負担を軽減し、その担い手となる人材を育成することにより、地域福祉の推進を図る。</p> <p>〈事業内容〉 民生委員の負担軽減と地域の見守り体制の強化を図るため、民生委員の必要に応じてその活動をサポートする民生委員協力員を配置する。 ※平成30年10月：民生委員協力員制度創設 ※民生委員協力員の活動内容 見守り活動、敬老大会等の地域福祉活動（民生委員が協力を必要とする内容に限る）</p>	
<p>2 事業実績</p> <p>〈決算見込額〉946,000円 通常分 696,000円 (@1,200円×580人月) コロナ対策分 250,000円 (@5,000円/人)</p> <p>・配置状況 49人 (R3.3.1現在) ・活動状況 *R3.2月末時点での暫定値、[ ]内はR元年度実績 活動日数 平均2.9日/月 [平均3.0日/月] 活動件数 平均3.4件/月 [平均5.0件/月] 民生委員との連絡調整回数 平均2.5回/月 [平均2.8回/月]</p>	

3 事業担当課による自己評価

本年3月1日時点の民生委員協力員は49人で、昨年度同時期よりも3人増えており、少しずつであるがこの制度が認知されてきていると思料される。活動日数及び件数が前年度よりも少なくなっているのは、新型コロナウイルス感染症の影響で、敬老大会が中止になったことに伴い、地域福祉活の機会が例年に比べが少なかったものと推測される。新型コロナウイルス感染症に関しては、感染防止に配慮しながら活動している民生委員協力員に対し、活動支援として布製マスク及びフェイスシールドといった物資の支給とあわせ、1人あたり5千円の活動費を支給した。

また、本年度、市内26地区の民生委員（児童委員）協議会を対象に民生委員協力員制度に係るアンケートを実施した。この制度を活用して良かったこととしては、「欠員地域での見守り活動をしてくれるので助かる」、「退任した民生委員が協力員になってくれているので心強い」、「異性宅への訪問に同行してもらうことで活動の幅が広がった」、「見守り活動をしてくれるので負担軽減になった」などの意見があった。制度活用を踏まえた改善点としては、「民生委員協力員がいることを町内会にしっかり周知してほしい」、「民生委員協力員が意見を言える場があればいいのでは」、「研修機会の確保の必要性」などの意見があった。一方で、この制度を活用していない理由を尋ねたところ、「協力員として配置しなくても地域で協力してくれる」といった理由から現時点での活用は不要としているもののほか、「高齢者が多い地域では民生委員協力員の配置が必要であるが、受けてくれる人がいない」という意見も寄せられている。

このアンケートとは別の機会に、民生委員欠員解消対策をテーマに市民生委員児童委員協議会の役員に意見を伺った際、民生委員協力員制度が次の民生委員の担い手育成・確保に有効であるとの発言もあった。従来より「民生委員は大変」というイメージを持たれる傾向もあり、地域福祉の担い手の掘り起こしは急務であると認識する。市としても本制度を導入するなど負担軽減に努めているが、地域に対して広く本制度を知ってもらうための取り組みとあわせて、民生委員制度そのものが将来に向けて持続可能な制度となるよう、ボランティアを原則とする民生委員制度の抜本的な見直しを継続して国・県に要望していく必要があると考える。

本事業に対する評価・意見・改善点等  
(地域福祉計画に掲げる目標に対し、本事業がどのように貢献しているか)

令和2年度地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業  
における対象事業評価シート

事業名	弘前市社会福祉協議会除雪支援事業 [担当：福祉部 福祉総務課]																		
地域福祉計画	基本目標2 地域で支えあう環境づくりの促進 2) 地域での見守りと助け合いネットワークの充実																		
総合計画 (参考掲載)	—																		
<p>1 事業内容</p> <p>〈目的〉 自力での除雪作業が困難で、資力的に業者等に依頼することも困難な高齢者や障がい者世帯等を支援するために、弘前市社会福祉協議会が実施する本事業に要する経費の一部の支援により、市の雪対策の一環として位置付けるとともに、地域福祉活動の推進を図る。</p> <p>〈事業内容〉 弘前市社会福祉協議会が地区社会福祉協議会に対して実施する助成事業に対し補助金の交付により支援。 交付額：1世帯当たり1,000円×実施世帯数又は1,000,000円のいずれか少ない額</p> <p>※地区社協の取組内容 以下の①～④をすべて満たす対象世帯（①高齢者、母子・寡婦、身体障がい者世帯で自力での除雪作業が困難な世帯、②資力的に除雪作業を業者依頼するのが困難な世帯、③当該世帯が所有する戸建て住宅に居住する世帯、④近隣に親戚等がなく、援助が見込めない世帯）に対し、利用者の負担なしで、除雪又は車道除雪等により当該世帯の間口に堆積した雪を地区社会福祉協議会のボランティアが除去し、生活道路を確保する</p>																			
<p>2 事業実績 〈決算見込額〉854,000円</p> <p>*R3.2.16現在の暫定値、[ ]内はR元年度の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象世帯数 854世帯 [901世帯]</li> <li>ボランティア数 1,117人 [1,177人]</li> <li>延実施回数 集計中 [5,689回]</li> <li>延作業人数 集計中 [7,678人]</li> <li>未実施地区数 2地区 [2地区]</li> </ul>																			
<p>世帯数とボランティア数の推移</p> <table border="1"> <caption>世帯数とボランティア数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>世帯数 (世帯)</th> <th>ボランティア数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td> <td>1,019</td> <td>1,346</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>962</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>914</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>901</td> <td>1,177</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>854</td> <td>1,117</td> </tr> </tbody> </table>		年	世帯数 (世帯)	ボランティア数 (人)	28	1,019	1,346	29	962	1,275	30	914	1,236	1	901	1,177	2	854	1,117
年	世帯数 (世帯)	ボランティア数 (人)																	
28	1,019	1,346																	
29	962	1,275																	
30	914	1,236																	
1	901	1,177																	
2	854	1,117																	

<p>3 事業担当課による自己評価</p> <p>今冬は集中的な降雪が何度かあり、まとまった降雪があると市民からの問い合わせがあることから、高齢や障がいにより除雪が困難な世帯は相当数あると推察される。市内全地区において事業実施することを目標としているが、除雪ボランティアがいないという理由から、実施していない2地区社協に加え、町会単位でみると対応できない地域もある。</p> <p>市では、弘前市社会福祉協議会と市役所内の関係課が今冬の体制を確認する「雪処理に関する情報交換会」を毎年度開催するとともに、年末年始には、除雪困難者からの相談に備え当番制を置いている（相談実績なし）。</p> <p>道路維持課が令和元年度から3か年の事業期間で市内2地区において取り組む道路除雪に伴う寄せ雪の除雪支援事業の効果や課題を注視しつつ、除雪支援事業を実施していない地域に対する除排雪における支え合いの仕組みづくりを目指していきたいと考える。具体的には、令和3年度に予定する弘前市社会福祉協議会への支援拡充事業のひとつである、ボランティア支援センター強化により、地域で活動できる人材の発掘や確保といったボランティアの掘り起こしの検討を想定している。</p>
<p>本事業に対する評価・意見・改善点等 (地域福祉計画に掲げる目標に対し、本事業がどのように貢献しているか)</p>

令和2年度地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業  
における対象事業評価シート

事業名	ほのぼのコミュニティ21推進事業 [担当：福祉部 福祉総務課]
地域福祉計画	基本目標2 地域で支えあう環境づくりの促進 2) 地域での見守りと助け合いネットワークの充実
総合計画 (参考掲載)	⑤福祉 1 高齢者福祉の充実 4) 地域ケアの推進
<p>1 事業内容</p> <p>〈目的〉 在宅のひとり暮らし高齢者や障がい者等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるような地域づくりに向けた体制整備を図る。</p> <p>〈事業内容〉 住民ボランティアである「ほのぼの交流協力員」が2～3名程度のグループを編成して、在宅ひとり暮らし高齢者等の家を訪問し交流することにより、孤独感を解消しながら、安否確認を行う見守り活動を実施する。</p>	
<p>2 事業実績 〈決算見込額〉225,000円</p> <p>*R3.1.4現在の暫定値、[ ]内はR元年度の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先 弘前市社会福祉協議会</li> <li>・訪問対象世帯数 676世帯[730世帯]</li> <li>・ほのぼの交流協力員 506人[558人]</li> <li>・グループ数 341グループ[362グループ]</li> <li>・未実施地区数 4地区[4地区]</li> </ul>	

3 事業担当課による自己評価

住民ボランティアがいなかったため未実施地区があることから、弘前市社会福祉協議会と継続して協議を行い、実態把握に努め、地域で活動できる人材の発掘や確保に取り組む必要がある。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、感染防止に配慮した活動が求められ、例年通りの活動を行うことは難しい状況にあったが、地域の見守り活動は地域福祉において重要な活動であるという認識のもと、としてフェイスシールドを配付する活動支援を行った。

民生委員活動との重複が指摘されることがあるが、担い手として民生委員以外の地域住民の参加が得られているため、地域共生社会の実現を目指す中、人材育成の観点からも意義のある事業と考えている。

地域の高齢者等の見守りにあたっては、様々な仕組みを活用して重層的に行い、異変を発見できる機会としていきたい。

本事業に対する評価・意見・改善点等  
(地域福祉計画に掲げる目標に対し、本事業がどのように貢献しているか)